

運用状況の振り返りと今後の見通し

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：素材革命

平素より、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）」および「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

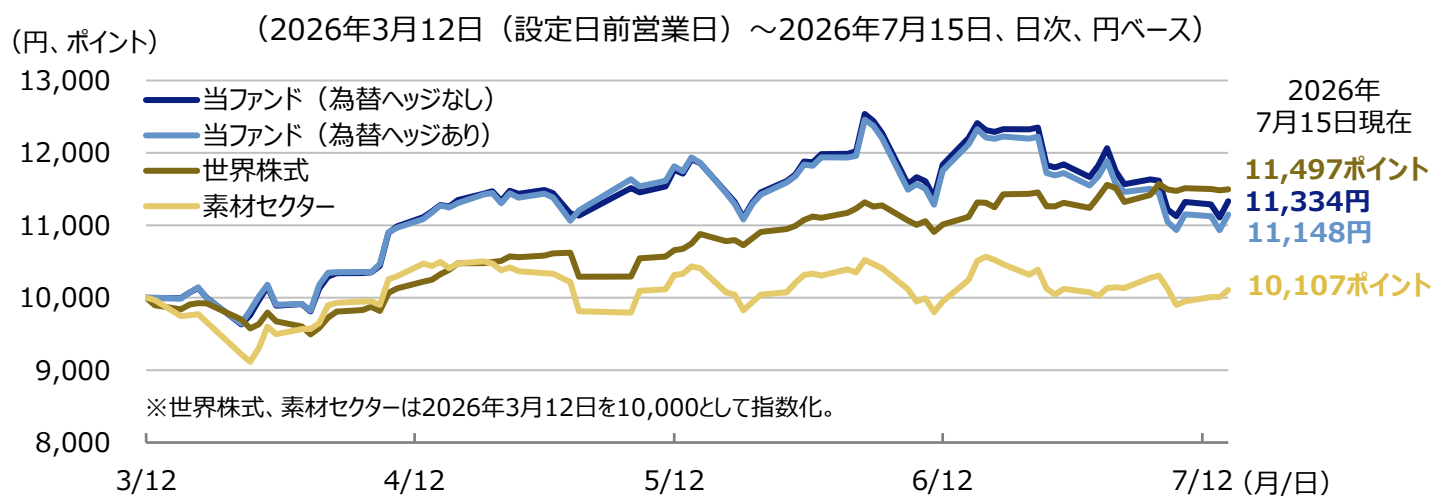
本資料では、当ファンドの実質的な運用を担当する、CPRアセットマネジメント（以下、CPR）からの情報を基に、設定来の運用状況の振り返りや今後の見通し等についてご報告いたします。

※ 以下、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）」を（為替ヘッジなし）とすることがあります。

設定来のパフォーマンス

- 設定来の当ファンドのパフォーマンス（2026年7月15日現在）は、**（為替ヘッジあり）が+11.5%、（為替ヘッジなし）が+13.3%となりました。素材セクターを上回った一方、世界株式を下回る結果となりました。**
- 世界株式市場は、米国とイスラエルによる2月28日の対イラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格上昇やインフレ懸念の再燃が意識されたことなどから下落する局面がみられました。4月以降は、人工知能（AI）関連需要の拡大や米国とイランの戦闘終結に向けた覚書の合意等が支援材料となり上昇する局面もみられましたが、中東情勢や景気の先行きに対する警戒感から不安定な推移となりました。
- 足元の世界株式市場は、中東情勢や米国の金融政策を巡る不透明感に加え、AI関連銘柄を中心とした高値警戒感と成長期待が交錯するなか、一進一退の展開となっています。

当ファンドの基準価額と世界株式等の推移



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。世界株式はMSCI AC World指数（配当込み、円ベース）、素材セクターはMSCI AC World Materials指数（配当込み、円ベース）です。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注2) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。指数についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。騰落率は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(出所) Bloomberg、各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

設定来の運用状況

設定来のパフォーマンスは、6月下旬までの上昇局面と、その後の調整局面の大きく2つに分けて捉えることができるとみています。

- 当ファンドは、設定時に中東情勢の影響等を背景に市場が大きく調整していた局面で、半導体関連の先端素材関連銘柄や、銅・ウラン関連の重要原材料関連銘柄を中心に投資を行いました。**設定日（3月13日）から6月下旬にかけて、投資先銘柄の株価上昇等を受けて、基準価額は一時20%を超える上昇となりました。**

特に、情報技術セクターの寄与が大きく、企業によるAI関連投資の拡大を背景に、インフィニオン・テクノロジー等半導体関連銘柄が上昇しました。情報技術セクター以外では、スチール・ダイナミクス等の鉄鋼関連銘柄が欧米の鉄鋼輸入規制や関税政策等が意識されたことで堅調に推移しました。

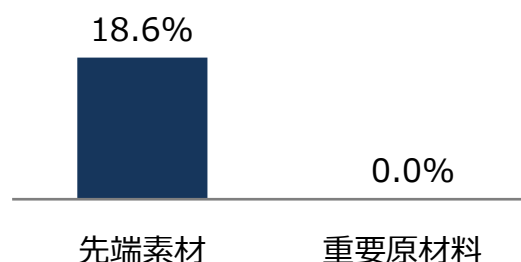
- **6月下旬以降は、世界株式市場全体の上昇ペースが鈍化するなか、当ファンドもそれまでの上昇が一服する展開となりました。**特に、アルミニウム、銅、リチウム、レアアース等、比較的組入比率の高い重要原材料関連銘柄の調整が、当ファンドのパフォーマンスに影響しました。これらの重要原材料関連銘柄については、近年の旺盛な需要期待等を背景に上昇していましたが、中東情勢の緊迫化による市場環境の変化を受けて調整する展開となりました。

個別銘柄では、アルミニウムやリチウム等の資源価格の調整や需要に対する慎重な見方が広がり、アルコア（アルミニウムメーカー）やアルベマール（リチウムメーカー）が軟調に推移しました。また、ネクスジェン・エナジー（ウラン探査・開発会社）についても、ウラン開発プロジェクトを巡る不確実性が意識されたとみられ、マイナスに寄与しました。一方、リンデ等の産業ガス（水素等）、コルテバ等の農業資材（農薬・バイオスティミュラント等）、ヘクセル等の宇宙航空関連素材（炭素繊維複合材等）といった安定性の高い事業領域は、市場下落局面における値動きの抑制に寄与しました。

当ファンドのマザーファンドの設定来において、重要原材料関連銘柄全体ではパフォーマンスへのプラス寄与はほとんどなかった一方、半導体材料をはじめとする先端素材関連銘柄の寄与はプラスとなり、当ファンドのパフォーマンスを下支えしました。

先端素材と重要原材料*の寄与度

（2026年3月13日（設定日）～2026年6月30日）



個別銘柄の寄与（2026年3月13日（設定日）～2026年6月30日）

- AIデータセンター向け半導体需要の拡大を背景に、好調な業績と堅調な業績見通しが好感された**KLA**（半導体検査装置メーカー）や**TSMC**（半導体受託製造企業）のほか、**インフィニオン・テクノロジー**や**アナログ・デバイセズ**等の半導体関連銘柄がプラスの寄与となりました。
- 一方、電気自動車（EV）市場の成長鈍化を背景としたリチウム需給環境の不透明感から、**ガンフェン・リチウム**や**アルベマール**（リチウムメーカー）が軟調に推移しました。また、プラチナ価格の先行きに対する慎重な見方が重石となった**バルテラ・プラチナム**（プラチナ等を生産する鉱山会社）や、**ネクスジェン・エナジー**等がマイナスの寄与となりました。

* CPRアセットマネジメントによる投資分野の分類であり、今後変更される場合があります。

（注）先端素材と重要原材料の寄与度はマザーファンドベース。マザーファンドの基準価額算出開始時点の資産全体を100として指数化したうえで、その後の変動率を示したものです。

（出所）CPR、各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は当ファンドにおいて2026年3月13日（設定日）～2026年6月30日の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額への寄与額上位5銘柄

(2026年3月13日（設定日）～2026年6月30日)

	銘柄名	国・地域	業種	投資分野	寄与額（円）
1	KLA	米国	情報技術	先端素材	312
2	東京エレクトロン	日本	情報技術	先端素材	206
3	TSMC	台湾	情報技術	先端素材	161
4	インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	情報技術	先端素材	159
5	アナログ・デバイセズ	米国	情報技術	先端素材	104

基準価額への寄与額下位5銘柄

(2026年3月13日（設定日）～2026年6月30日)

	銘柄名	国・地域	業種	投資分野	寄与額（円）
1	ガンフェン・リチウム	中国	素材	重要原材料	-56
2	バルテラ・プラチナム	南アフリカ	素材	重要原材料	-47
3	住友金属鉱山	日本	素材	重要原材料	-43
4	アルバマール	米国	素材	重要原材料	-42
5	ネクスジェン・エナジー	カナダ	エネルギー	重要原材料	-28

運用方針

- **当ファンドは、「先端素材」および「重要原材料」の2つの投資分野に着目し、構造的な成長要因や需給動向を見極めながら、投資対象を厳選していく方針です。**値動きの特性が異なる先端素材と重要原材料の2つの投資分野に着目することで、素材分野における幅広い成長機会を捉えるとともに、リスク分散も期待されます。
- **先端素材分野では、AI需要の拡大や半導体の高度化等を追い風に、素材の高機能化による付加価値創出が期待される領域に注目しています。重要原材料分野では、需給動向や政策支援を背景とした中長期的な成長機会に着目します。**
- 短期的には、地政学的リスクや商品市況の変動により市場環境が不安定となる可能性が考えられますが、中長期的な観点から投資機会を慎重に見極めてまいります。

(注1) 基準価額への寄与額は当ファンド（為替ヘッジなし）の信託報酬控除前、為替影響考慮前であり、各銘柄の組入時からの寄与額の概算値です。

(注2) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。投資分野はCPRによる分類であり、今後変更される場合があります。

(出所) CPR、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は、今後予告なく変更する場合があります。

※上記は当ファンドにおいて2026年3月13日（設定日）～2026年6月30日の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。



各投資分野の今後の見通し

投資対象を取り巻く環境については、中東情勢の緊迫化や米国の金融政策動向、半導体関連銘柄の値動き等を背景に、短期的には市場の変動性が高まる可能性があります。一方で、当ファンドが着目する中長期的な投資テーマの方向性に大きな変化はないと考えており、以下のポイントを重視しています。

- 異なる値動きの特性や収益構造を有する素材関連企業に分散投資することで、成長株（グロース）や割安株（バリュー）といった特定の投資スタイルへの偏りを抑えたポートフォリオを構築
- 足元で調整局面もみられる重要原材料分野について、次世代技術の発展を支える重要性和中長期的な需要拡大の見通し

先端素材

- 先端素材分野では、**半導体を中心とした情報技術セクターに注目しています**。足元では一部の銘柄には調整がみられるものの、これまでの株価上昇を受けた利益確定売り等による一時的な動きと考えられます。**AIの進展やデータセンター投資の拡大を背景に、先端半導体分野に対する需要は引き続き堅調であり、需給の引締まった状況が続いているとみています**。

当ファンドでは、半導体製造に必要な素材を提供する企業等を中心に投資を行っています。こうした企業は供給先が分散している場合が多く、半導体メーカーと比較して業績や株価の変動が相対的に小さい傾向があると考えられます。

半導体関連やEV関連、電池関連などの成長分野に加え、収益基盤が比較的安定した企業を組み合わせることで、前述のとおり、特定の投資スタイルへの偏りを抑えたポートフォリオの構築を目指しています。



アナログ半導体

- アナログ半導体^{*1}分野は、低ノイズ性^{*2}や耐電圧性^{*3}、電力効率等が重視されることから、素材技術の優位性が製品価値や収益性に結び付きやすい領域と考えています。
- AI関連需要の拡大を背景に、アナログ半導体など成熟工程^{*4}で製造される製品の需要も増えている一方、供給能力には制約もみられます。このような環境下では、価格改善や収益性の向上が期待され、素材の高い付加価値が評価される局面であると考えられます。



半導体製造装置

- 半導体製造装置分野は、量産工程で先端素材の性能を引き出し、安定した品質と高い歩留まりを実現するうえで重要な役割を担うと考えています。半導体製造装置市場は、AI関連投資や半導体の高度化を背景に、中長期的な需要拡大が見込まれます。
- 関連銘柄はここ数ヶ月で上昇基調が続いてきたことから、足元の調整は過熱感を和らげる一時的な動きと捉えており、中長期的な成長見通しは引き続き良好と考えています。当ファンドは、こうした局面を投資対象を見極める機会として捉えています。

※写真はイメージです。

*1 光、音、圧力、温度、人の心拍数といった数値化されていない電気信号（アナログ信号）を処理するための半導体

*2 本来必要とされる電気信号（シグナル）以外の不要な電気成分が少ない状態や設計

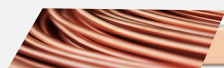
*3 デバイス特性に異常を生じることなく耐えられる最大電圧

*4 最先端ロジックICに用いられる微細加工技術ではなく、比較的成熟した製造工程（出所）CPR、各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し、運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は、今後予告なく変更する場合があります。

重要原材料

- 重要原材料分野では、中東情勢による供給面への影響、中国需要の回復動向、エネルギー転換やAIインフラ拡大に伴う構造的な需要が、引き続き市場で注目されるポイントになるとみています。特に、銅とアルミニウムについては、需給環境や価格動向を踏まえ、中長期的に有望な分野と考えています。



銅

- 鉱山生産の伸びが限定的であることに加え、主要鉱山では鉱石中の銅含有量の低下等から、供給面での制約が強まる可能性が考えられます。
- 一方で、送電網投資やAIデータセンター、EV関連需要の拡大が見込まれています。



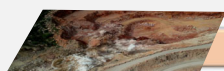
アルミニウム

- 2026年に一次アルミニウム（鉱石を精錬した後、電解工程を経て初めて製造されるアルミニウム）市場の需給の引締まりが見込まれるなか、中東情勢など供給面の不透明要因を注視しています。
- 一方で、足元では中東情勢の緩和期待を背景にアルミニウム価格の調整が進み、過熱感の解消もみられることから、投資環境は改善傾向にあると考えています。



その他産業用金属*

- 2026年下期のその他産業用金属市場では、中東情勢を含む地政学的リスク、中国需要の回復動向、エネルギー転換やAIインフラ投資に伴う需要拡大が、市場環境や価格動向を左右する主な要因になるとみています。
- 輸送費や人件費の上昇などコスト上昇圧力は続くとみられますが、資源価格が底堅く推移する局面では、関連企業の収益環境を大きく損なう要因にはなりにくいと考えています。



レアアース・電池金属

- レアアースおよび電池金属は、先端技術やエネルギー転換を支える重要な資源として、各国で政策支援の強化が進んでいます。重要鉱物のサプライチェーン確保に向けた投資も拡大しており、中長期的な需要拡大が期待されます。
- 供給構造が特定の国・地域に依存していることから、供給面の制約が価格変動要因となりやすい状況が続くとみています。

* ニッケル、亜鉛等

※ 写真はイメージです。

（出所）CPRの情報を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し、運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
見直しおよび運用方針は、今後予告なく変更する場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

組入銘柄の例

ソルスティス・アドバンスド・マテリアルズ

国・地域：米国 業種：素材

先端素材

原子力・冷媒・半導体材料など幅広い分野で高付加価値材料を展開する先端素材企業

☛ 着目する先端素材 **原子力関連素材、環境対応型冷媒、半導体向け高純度材料**

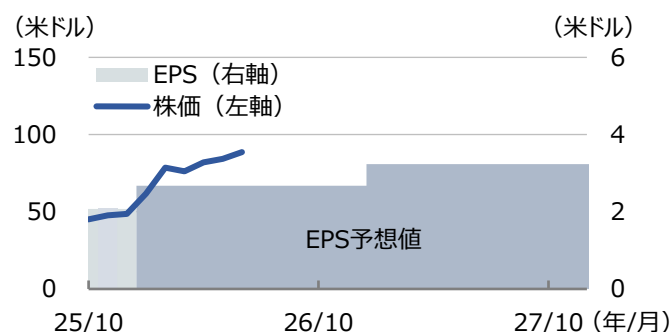
- 同社は、原子力燃料の原材料となるウラン精鉱を、ウラン濃縮工程に適した六フッ化ウランへ転換するサービスを手掛けるほか、地球温暖化係数が低い冷媒や半導体の成膜・洗浄工程で使用される高純度ガス等を提供。
- 人工知能（AI）関連インフラの拡大に伴う電力需要の増加への対応を目的とした地域の政策支援や環境規制の強化等を追い風に、中長期的な需要拡大が見込まれる。



☛ 評価のポイント

- 同社は、米国で唯一の六フッ化ウラン転換サービスを提供し、希少性の高いポジションにあります。供給が不足しやすい局面では、収益拡大につながる可能性が考えられます。
- 原子力、冷媒、半導体材料など複数の事業を展開し、単一事業への依存度が抑えられていることから、複数の収益源に支えられた業績の安定性が期待されます。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



東京応化工業

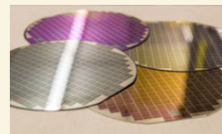
国・地域：日本 業種：素材

先端素材

半導体フォトレジスト分野で世界トップクラスのシェアを有する化学メーカー

☛ 着目する先端素材 **フォトレジスト**

- 光の照射によって化学反応を起こし、半導体製造工程において微細な回路パターンの形成に用いられる感光性材料。
- 生成AI向けの先端半導体・自動車の電動化・産業用途等の成長分野における需要拡大を背景に、半導体材料市場の成長が期待される。



☛ 評価のポイント

- 世界トップクラスのシェアを有し、長年培ってきた微細加工技術と高純度化技術を強みとしています。半導体の微細化・高集積化が進む中で、同社のフォトレジストについても中長期的な需要拡大が見込まれます。
- マテリアルズ・インフォマティクス（MI）を活用した研究開発の高度化やデータ活用の進展により、開発スピードの向上等が期待されます。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



※写真はイメージです。

（注1）ソルスティス・アドバンスド・マテリアルズの株価は2025年10月末（上月月末）～2026年6月末、月次。ソルスティス・アドバンスド・マテリアルズのEPSは2025年12月期～2027年12月期、2026年12月期以降は2026年6月末現在のBloomberg予想。東京応化工業の株価は2020年12月末～2026年6月末、月次。東京応化工業のEPSは2021年12月期～2027年12月期、2026年12月期以降は2026年6月末現在のBloomberg予想。

（注2）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

（出所）CPR、Bloomberg、各種資料を基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は当ファンドにおいて2026年3月13日（設定日）～2026年6月30日の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。



バルテラ・プラチナム

国・地域：南アフリカ

業種：素材

重要原材料

着目する重要原材料 プラチナ、イリジウム、ルテニウムなどのプラチナ族金属

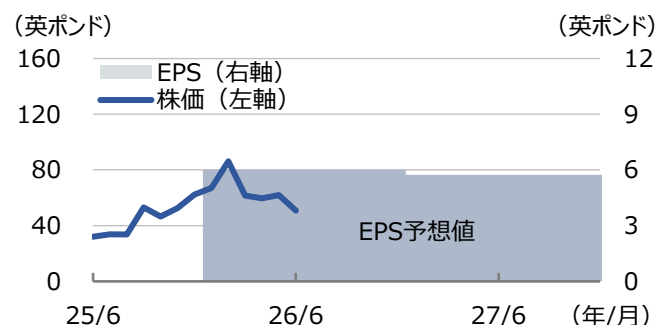
- 自動車の排気ガスに含まれる有害物質を浄化する触媒に用いられる希少金属。
- ガソリン車やハイブリッド車への需要が引き続き堅調であることから、これらの車両向け触媒の需要は当面維持されることが見込まれる。
- 鉱山供給の減少やリサイクルからのプラチナ供給不足等を背景に、2030年以降も需給逼迫が続く見通し。



評価のポイント

- 同社は長期採掘が可能で比較的高品位な資源基盤を有し、安定した供給力が強みと考えられます。
- コスト競争力の高い鉱山を複数保有しており、市況が軟化した場合でも、安定した収益が期待されます。また、株主還元に積極的な姿勢を示しており、株主価値向上が期待される点も投資妙味を高める要素と考えられます。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



NGExミネラルズ

国・地域：カナダ

業種：素材

重要原材料

世界的に高い資源ポテンシャルが期待される銅・金地帯に有望鉱区を保有する探鉱会社

着目する重要原材料 銅

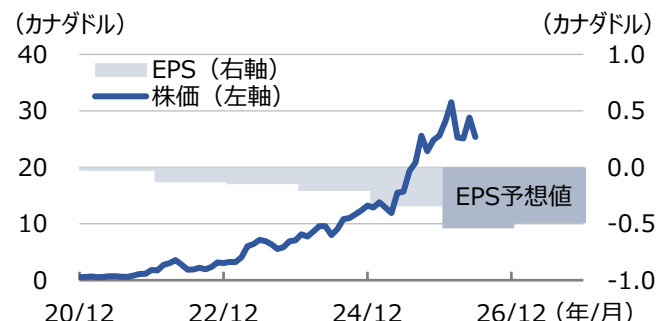
- 送電線や電気自動車（EV）等に用いられ需要拡大が続く一方、新規鉱山開発の難しさ等から中長期的な需給逼迫が見込まれる重要資源。
- 同社のような探鉱会社は、新たな鉱山の探査・開発を行い、開発に成功した場合には、鉱山の売却や自社操業を通じて収益化を図る。
- 同社が探査するビクーニャ鉱区（チリとアルゼンチンの国境付近）は、世界有数の銅、金、銀の生産地となる可能性を有する地域として注目され、開発の進展に伴う資産価値の顕在化が期待される。



評価のポイント

- 世界的に注目度の高い銅・金地帯に有望な鉱区を保有しており、今後の探鉱の進展次第で資産価値が大きく上昇する可能性があります。
- 銅の需給逼迫や価格上昇が期待される局面では、資源確保の動きが活発化し、提携や買収への期待が株価の押し上げ要因になりやすいと考えられます。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



※写真はイメージです。

（注1）バルテラ・プラチナムの株価は2025年6月末（上場月末）～2026年6月末、月次。バルテラ・プラチナムのEPSは2026年12月期～2027年12月期、2026年12月期以降は2026年6月末現在のBloomberg予想。NGExミネラルズの株価は2020年12月末～2026年6月末、月次。NGExミネラルズのEPSは2021年12月期～2027年12月期、2026年12月期以降は2026年6月末現在のBloomberg予想。

（注2）国・地域はBloombergのカントリーオフィス、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

（出所）CPR、Bloomberg、各種資料を基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は当ファンドにおいて2026年3月13日（設定日）～2026年6月30日の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

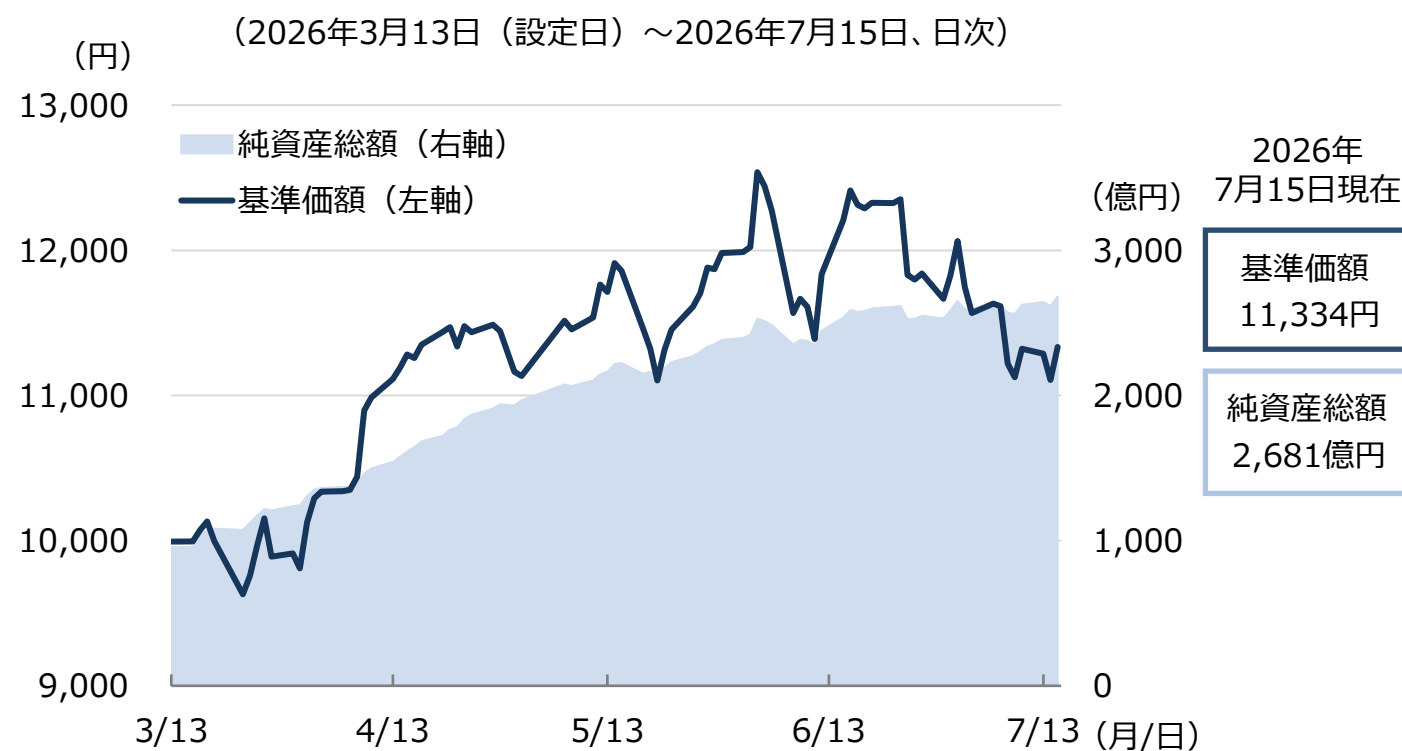


基準価額等の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいたします。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）：（為替ヘッジあり）

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）：（為替ヘッジなし）

- マテリアル・イノベーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、世界の上場株式の中から、主として素材産業の構造変化および成長から恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
 - 銘柄の選定にあたっては、「先端素材」分野、「重要原材料」分野に関連する企業に着目します。
 - ※ 着目する投資分野は、今後、変更となる場合があります。
 - ※ 預託証券（DR）、上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）にも投資を行う場合があります。
- 実質的な運用は、テーマ型運用に強みを持つCPRアセットマネジメントが行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（株式等の運用）を、CPRアセットマネジメントに委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

（為替ヘッジあり）

 - 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。
 - 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。
 - ※ 一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限りです。）を行う場合があります。なお、直物為替先渡し取引（NDF）を利用することもあります。

（為替ヘッジなし）

 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います。一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2026年3月13日設定）

決算日

毎年3月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- パリの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- パリの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.793%（税抜き1.63%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 CPRアセットマネジメント

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	資産運用業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本一般社団法人STO協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					※2
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

※2：2026年8月3日よりお取扱いを開始する予定です。

＜重要な注意事項＞

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年7月15日



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.